

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者

(氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 総務センター 上席執行役員チーフ

(氏名) 玉谷 昌明

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	51,155	—	885	—	154	—	△2,704	—
20年3月期第3四半期	49,731	6.1	642	△61.5	291	△82.3	△1,203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△60.40	—
20年3月期第3四半期	△27.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	87,037	28,661	26.6	549.22
20年3月期	92,963	35,108	30.8	637.80

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,115百万円 20年3月期 28,611百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※当期末の配当予想につき、現段階では未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,800	△7.7	440	△49.4	△1,100	—	△4,590	—	△102.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 44,956,853株 20年3月期 44,956,853株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,868,450株 20年3月期 97,789株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 44,764,934株 20年3月期第3四半期 44,188,183株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機から世界の金融・経済を悪化させ、とりわけ第3四半期以降においては先進国をはじめ、新興国など世界各国の同時かつ急速な景気後退が深刻化しております。

国内経済においても、内需の低迷と輸出の減速に加え、円高の加速により輸出産業を中心に企業業績が大きな打撃を受け、景気の減速が一段と高まっております。

このような状況にあつて、当社グループの主要産業である自動車業界は、第2四半期までは好調に推移したものの、特に第3四半期以降の急激な市場の縮小を受け、国内外メーカー各社とも大幅に生産台数を減少させており、建機業界におきましても、同四半期以降需要が低迷しております。しかしながら、船舶、一般産業につきましても、現状においては急激な変化は現れておりません。

この結果、第3四半期3ヶ月間の自動車エンジン及び同部品用軸受の売上高が前年同期間を大きく下回ることとなりましたが、第2四半期までの好調な販売もあり、また、船舶用及び一般産業用軸受は引き続き好調を維持していることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は、511億55百万円と、前年同期比14億23百万円（+2.9%）の増収となりました。

一方、利益状況につきましては、第3四半期からの環境の急変を受けて、全社を挙げての収益改善に向けた取組みを強化、推進した結果、営業利益は8億85百万円（前年同期比2億43百万円増、+37.9%）となりましたが、為替差損などの発生により経常利益は1億54百万円（同1億36百万円減、△47.0%）となりました。

また、平成21年2月6日に公表しました米国連結子会社大同メタルベルフォンテンL.L.C.（以下、「DMB」という。）及び大同メタルアメリカCORP.（以下、「DMAC」という。）の解散及び清算決定に伴い、第3四半期においてDMBの固定資産減損を後発事象として19億17百万円特別損失に計上することとなり、四半期純損失は27億4百万円（前年同期は12億3百万円の純損失）となりました。

対前年同四半期増減額（増減率）は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べ59億26百万円減少し870億37百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ13億10百万円減少し、428億41百万円となりました。これは主に、商品及び製品が9億91百万円、仕掛品が8億57百万円増加した一方、現金及び預金が29億25百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ46億14百万円減少し、441億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産が36億27百万円、投資その他の資産が7億81百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ5億19百万円増加し、583億75百万円となりました。これは主に、短期借入金と1年以内返済予定長期借入金で流動負債が71億92百万円増加した一方、長期借入金の返済などにより固定負債が66億72百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ64億46百万円減少し、286億61百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金及び少数株主持分が減少したこと、並びに08年11月より自己株式の市場買付けを実施したことにより自己株式が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ28億28百万円減少し、55億42百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、5億84百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加が26億64百万円、法人税の支払いが10億1百万円あった一方、減価償却費が40億89百万円及び仕入債務の増加が17億76百万円があったことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、47億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が49億86百万円あったことなどによるものです。

財務活動の結果増加した資金は、16億37百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減額が21億21百万円、自己株式の取得による支出が6億44百万円及び配当金の支払額が5億38百万円あった一方、短期借入金の純増額が47億62百万円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営成績及び第3四半期以降の世界経済の同時かつ急速な景気後退を勘案すると共に、海外連結子会社であるDMB及びDMACの解散及び清算に伴い、平成21年3月期通期業績予想を連結、個別ともに修正しております。

詳細につきましては、平成21年2月6日付け公表の「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」及び「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」並びに本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出につきましては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

〔四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理〕

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、製品及び原材料の評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に、仕掛品及び貯蔵品の評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3億69百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は16百万円増加し、経常利益、税金等調整前四半期純利益は23百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、1億48百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②従業員持株信託の借入金に対する保証債務

従業員持株信託の借入金に対する保証債務については、当社株価の下落により、損失発生の可能性のある程度予想されます。

従業員持株信託は、平成20年12月31日現在信託元本が1億59百万円毀損しております。当社は従業員持株信託に対して信託金を拠出し、借入債務の保証料を受取っております。

従業員持株信託の信託期間(5年)終了後には、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、債務保証損失引当金を計上しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,061	8,638,662
受取手形及び売掛金	20,864,015	21,198,888
有価証券	46,630	198,658
商品及び製品	5,311,555	4,319,941
仕掛品	6,237,923	5,380,024
原材料及び貯蔵品	2,894,326	2,623,463
その他	1,842,873	1,923,526
貸倒引当金	△69,319	△131,803
流動資産合計	42,841,068	44,151,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,036,432	10,979,814
機械装置及び運搬具（純額）	16,569,752	19,213,594
その他	10,960,148	10,999,939
有形固定資産合計	37,566,332	41,193,347
無形固定資産		
のれん	1,487,440	1,675,642
その他	978,579	996,752
無形固定資産合計	2,466,019	2,672,395
投資その他の資産	4,162,548	4,943,838
固定資産合計	44,194,900	48,809,581
繰延資産	1,037	2,372
資産合計	87,037,006	92,963,316

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,056,858	11,945,120
短期借入金	10,167,318	5,704,590
1年内返済予定の長期借入金	5,367,373	2,130,580
1年内償還予定の社債	132,000	182,000
未払法人税等	185,279	491,245
賞与引当金	465,493	1,094,500
役員賞与引当金	—	5,616
工場閉鎖損失引当金	—	154,825
その他	5,016,732	5,489,671
流動負債合計	34,391,055	27,198,151
固定負債		
社債	70,000	136,000
長期借入金	17,490,496	22,860,507
退職給付引当金	3,688,480	3,877,893
負ののれん	14,921	30,570
その他	2,720,081	3,751,962
固定負債合計	23,983,981	30,656,934
負債合計	58,375,036	57,855,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	8,271,085	11,566,183
自己株式	△722,026	△77,125
株主資本合計	22,768,482	26,708,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,532	492,298
為替換算調整勘定	201,795	1,410,523
評価・換算差額等合計	347,327	1,902,821
少数株主持分	5,546,159	6,496,927
純資産合計	28,661,969	35,108,231
負債純資産合計	87,037,006	92,963,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	51,155,134
売上原価	40,380,263
売上総利益	10,774,870
販売費及び一般管理費	9,889,418
営業利益	885,451
営業外収益	
受取利息	50,863
受取配当金	27,196
負ののれん償却額	15,648
持分法による投資利益	25,394
廃棄屑収入	284,816
その他	233,326
営業外収益合計	637,246
営業外費用	
支払利息	613,549
退職給付費用	291,115
為替差損	381,184
その他	82,334
営業外費用合計	1,368,183
経常利益	154,514
特別利益	
固定資産売却益	6,656
貸倒引当金戻入額	22,445
補助金収入	309,059
その他	11,961
特別利益合計	350,123
特別損失	
固定資産売却損	27,715
固定資産除却損	135,168
投資有価証券売却損	27,720
投資有価証券評価損	165,893
減損損失	1,941,464
その他	64
特別損失合計	2,298,026
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,793,389
法人税、住民税及び事業税	731,986
法人税等調整額	242,354
法人税等合計	974,341
少数株主損失(△)	△63,530
四半期純損失(△)	△2,704,200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,793,389
減価償却費	4,089,980
減損損失	1,941,464
のれん償却額	111,279
負ののれん償却額	△15,648
持分法による投資損益 (△は益)	△25,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△634,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△277,844
受取利息及び受取配当金	△78,060
支払利息	613,549
補助金収入	△309,059
投資有価証券売却損益 (△は益)	27,720
投資有価証券評価損益 (△は益)	165,893
固定資産売却損益 (△は益)	21,058
固定資産除却損	135,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,664,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,776,326
その他の負債の増減額 (△は減少)	△396,209
その他	△261,092
小計	2,097,874
利息及び配当金の受取額	70,778
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648
利息の支払額	△614,350
法人税等の支払額	△1,001,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	584,805

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△139,711
定期預金の払戻による収入	215,838
投資有価証券の取得による支出	△25,760
有形固定資産の取得による支出	△4,986,725
有形固定資産の売却による収入	39,631
投資有価証券の売却による収入	70,980
補助金による収入	309,059
無形固定資産の取得による支出	△224,322
貸付けによる支出	△19,538
貸付金の回収による収入	17,890
その他	△11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,754,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△116,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,762,421
長期借入れによる収入	599,550
長期借入金の返済による支出	△2,121,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,521
割賦債務の返済による支出	△37,786
自己株式の取得による支出	△644,901
配当金の支払額	△538,284
少数株主への配当金の支払額	△161,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,828,930
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,542,349

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当第3四半期連結会計期間については、全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【事業の地域別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,202,540	4,406,219	4,540,354	5,006,020	51,155,134	—	51,155,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,911,557	206,770	945,938	91,820	8,156,086	(8,156,086)	—
計	44,114,097	4,612,989	5,486,292	5,097,841	59,311,221	(8,156,086)	51,155,134
営業利益又は営業損失（△）	2,024,737	△1,415,658	509,744	△208,041	910,782	(25,330)	885,451

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …アメリカ

アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州 …イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で3億69百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、欧州で16百万円増加しております。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で1億48百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

1. (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	49,731
II 売上原価	39,480
売上総利益	10,251
III 販売費及び一般管理費	9,609
営業利益	642
IV 営業外収益	596
1受取利息・受取配当金	93
2その他	502
V 営業外費用	946
1支払利息	540
2その他	405
経常利益	291
VI 特別利益	23
VII 特別損失	408
税金等調整前四半期純損失	△93
法人税、住民税及び事業税	1,248
法人税等調整額	△20
少数株主利益	△117
四半期純損失	△1,203

2. (要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	△93
減価償却費	3,492
減損損失	—
負ののれん償却額	△25
持分法による投資損失(△利益)	△62
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△20
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△223
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	540
投資有価証券売却益	△17
投資有価証券評価損	—
関連会社清算による損失	—
固定資産売却益	△5
固定資産売却損	2
固定資産除却損	43
ゴルフ会員権評価損	3
土地改良費用	—
売上債権の減少額(△増加額)	64
たな卸資産の減少額(△増加額)	△1,387
仕入債務の増加額(△減少額)	2,867
その他負債の増加額(△減少額)	△222
役員賞与の支払額	—
その他	△1,177
小 計	3,685
利息及び配当金の受取額	93
持分法適用会社からの配当金の受取額	28
利息の支払額	△530
法人税等の支払額	△2,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	861

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△208
定期預金の払戻による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△62
投資有価証券の売却による収入	29
有形固定資産の取得による支出	△6,628
有形固定資産の売却による収入	14
無形固定資産の取得による支出	△134
貸付けによる支出	△28
貸付金の回収による収入	18
投資有価証券の有償減資による収入	—
連結の範囲を伴う子会社株式の取得による支出	△1,879
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△純減少額)	2,519
長期借入れによる収入	6,021
長期借入金の返済による支出	△2,193
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	△417
セール・アンド・リースバックによる収入	—
ファイン・リース債務の返済による支出	△93
割賦債務の返済による支出	△37
自己株式の取得による支出	△14
配当金の支払額	△523
少数株主への配当金の支払額	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,126
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△2,946
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,241
VII 新連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,294

3. セグメント情報

〔事業の地域別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に 対する売上高	36,209	4,800	5,114	3,607	49,731	—	49,731
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,554	13	556	43	7,168	△7,168	—
計	42,764	4,813	5,671	3,650	56,899	△7,168	49,731
営業費用	40,173	6,609	5,242	4,180	56,207	△7,117	49,089
営業利益又は営業損失(△)	2,590	△1,796	428	△530	692	△50	642

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

欧 州…イギリス、ドイツ、モンテネグロ、チェコ、ロシア